

## 公開講座「立法の時代の法と社会 —新しい法・制度は社会をどう変えていくのか—」

現在、社会の様々な変化に対応して、いろいろな領域で既存の法・制度が見直され、新たな立法がなされたり、改正に向けての議論が提起されたりしている。人によってはそうした現代の状況を「大立法の時代」と呼ぶこともある。

では、具体的に何がどのように変わろうとしているのであろうか。そこで考えるべきことは何であらうか。今年度、法学部法律学科に所属する若手教員による市民向け公開講座（後援 久留米大学法学会）を企画し、法学の各専門分野での新しい法の動向を取り上げて、市民・学生の皆さんに分かりやすく解説し、今後の課題や方向性を探ってもらった。

講座は、5月23日から6月27日までの間いずれも木曜日（18：30～20：00）に、毎回久留米大学御井キャンパス内の教室で、一般市民や本学学生等の約50名が参加して行われた。約1時間の講演の後に、30分ほど活発な質疑応答が行われ、濃密な時間となった。

毎回の担当者名と題目は次の通りである。

第1回 在澤 英俊「民法改正—改正が日常生活に及ぼす影響について—」

第2回 大薮志保子「刑事制裁のあり方—再犯防止と刑事制裁の変容—」

第3回 相澤 直子「憲法を変えるということ—憲法制定権者として憲法改正を考える—」

第4回 周 蓓「科学技術の進展に伴う行政法的な対応—遺伝子組換え、AI、未知の世界へ—」

第5回 藺田 史「消費者裁判特例法について」

第6回 龔 敏「働き方改革関連法の光と影—長時間労働と雇用格差は是正できるか—」

## 2 公開講座

今回特に、在澤英俊准教授に、2017年に約120年ぶりの大規模な債権法改正が行われ、今年4月1日に施行される民法改正の趣旨についての論考を依頼した。他の先生には、各講座の内容を要約していただいた。それぞれの内容は、大きく変化する法状況の今を多角的に切り取っており、本来であれば全担当者の内容を一冊にまとめて本にしたいところであるが、昨今の厳しい出版事情など諸般の事情で断念せざるをえなかった。

なお、久留米大学法学第80号に、藺田史講師が公開講座の内容に関連して、消費者裁判手続特例法における簡易確定手続における通知・公告の制度に関する論説を、「米国クラスアクションの通知制度における相手方の協力義務と費用負担について」という題名で公表している。

今回の公開講座を一つの契機として、久留米大学法学部が、引き続き時代の先を見つめた法学研究を重ね、その知見を地域に還元し、学生の教育を促進することで、ますます地域に根差した発展を遂げることができればと祈念している。

以下、第2回から第6回までの講演の要約を、その後に民法改正に関する論考を、掲載する。

(公開講座企画委員長)